

事務事業名		吉浜漁港整備事業		☒ 実施計画登載事業	☒ 合併建設計画登載事業																													
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間 ☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～) ☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 ↓ 平成25 年度～平成26 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																														
	施策名	19 地域活力を担う水産業の振興																																
	基本事業名	02 活力と潤いのある漁港・漁村づくり																																
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 06 03 03 32																														
所属	部課名	農林水産部 水産課																																
	課長名	鈴木 満広																																
	係名	漁港漁村係	電話 27-3111																															
	担当者	熊谷 秀平	内線 378																															
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・吉浜漁港の船揚場を改良し、漁業活動の効率化、省力化を図る。 ・主な業務は、復興交付金事業認定申請、事業計画書提出、交付金申請、積算、工事発注及び監督、事業説明会、補助金請求、実績報告等である。 ・事業費は、工事費、測量設計費、人件費等に支出される。国補助が4分の3、残り4分の1も交付税措置され、地方費負担は0である。																																		
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="8">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="4">事業費</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>186,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>一般財源</td> <td>62,000</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>248,000</td> </tr> <tr> <td>正規職員従事人数</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>1,440</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計(B)</td> <td>5,760</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>253,760</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金	186,000		都道府県支出金			地方債			その他		人件費	一般財源	62,000	事業費計(A)	248,000	正規職員従事人数	2	延べ業務時間	1,440		人件費計(B)	5,760		トータルコスト(A)+(B)	253,760
総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金	186,000																														
			都道府県支出金																															
			地方債																															
			その他																															
	人件費	一般財源	62,000																															
		事業費計(A)	248,000																															
		正規職員従事人数	2																															
		延べ業務時間	1,440																															
	人件費計(B)	5,760																																
	トータルコスト(A)+(B)	253,760																																

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 平成26年度は復興交付金事業により、吉浜漁港復興整備(船揚場)工事を発注した。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 復興交付金事業により、被災した船揚場を復旧改良により整備を実施する。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 施工計画延長(船揚場)</td> <td>m</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 施工計画延長(船揚場)	m	イ		ウ	
名称	単位								
ア 施工計画延長(船揚場)	m								
イ									
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・漁港施設	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 施設整備延長(船揚場)</td> <td>m</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 施設整備延長(船揚場)	m	キ		ク	
名称	単位								
カ 施設整備延長(船揚場)	m								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・船揚場施設を整備する	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 船揚場整備済延長</td> <td>m</td> </tr> <tr> <td>シ 船揚場整備率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 船揚場整備済延長	m	シ 船揚場整備率	%	ス	
名称	単位								
サ 船揚場整備済延長	m								
シ 船揚場整備率	%								
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) ・漁業者の作業効率と就労環境の改善が図られる。 ・漁港利用漁業者や利用漁船の維持									

(2) 総事業費・指標等の推移		年度						
		単位	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費	千円	1,166		1,378	33,333		
	財源内訳	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円	1,107					
	その他	千円						
	一般財源	千円	60		460	11,111		
	事業費計(A)	千円	2,333	0	1,838	44,444	0	0
	正規職員従事人数	人	1		2	2		
	延べ業務時間	時間	20		720	720		
	人件費計(B)	千円	80	0	2,880	2,880	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,413	0	4,718	47,324	0	0
⑤活動指標		ア m	0		148	148		
		イ						
		ウ						
⑥対象指標		カ m	被災未把握		0	0		
		キ						
		ク						
⑦成果指標		サ m	被災未把握		0	0		
		シ %	被災未把握		0	0		
		ス						

事務事業ID	1370	事務事業名	吉浜漁港整備事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
吉浜漁港は、既設のままでは、波浪時に防波堤を越波するため、港内の静穏度が低く、また、物揚場や船揚場、作業用地等の施設が狭く、作業に支障をきたしていることから、平成22年度に事業を開始したが、東日本大震災による地盤沈下により、計画を見直す必要が生じたことから、事業を打ち切った。平成25年度からは復興交付金事業を導入し、新規事業として着手した。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
漁業就業者の高齢化が進み、新規参入者が少なく、漁港利用者が減少している。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
地元漁協や漁港利用者から早期の整備を要望されている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 漁港施設の整備は、漁港機能の充実に直接結びつく。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 市の基幹産業である水産業の基盤(市管理漁港)を整備するものであり、公共事業として市が実施すべき事業である。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象、意図とも適切であり、見直し余地がない。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 地元漁協及び漁港利用者との協議により、船揚場の必要最小限の改良計画としている。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 当該船揚場は背後の臨港道路等他の施設と接していることから、本事業により嵩上げ改良を実施しないと高さに不具合が生じるため、事業の廃止・休止の検討対象事業ではない。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 当該船揚場以外の施設は、別事業である災害復旧事業で嵩上げ等を行うため、統廃合による成果の向上は見込めない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 既設施設の原形復旧に合せ、老朽化した箇所を改良する、必要最低限の整備内容であるため、削減の余地は無い。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 設計委託業務は、外部委託する。その他の業務は、委託するほどの業務量ではないと推測する。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 漁港施設は、主として漁業者が利用しているが、多面的な機能を有し、広く一般市民も利用する公共的な施設であることから、受益者負担にはなじまないものである。	

事務事業ID	1370	事務事業名	吉浜漁港整備事業
--------	------	-------	----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)

① 目的妥当性

☒ 適切
☐ 見直し余地あり

② 有効性

☒ 適切
☐ 見直し余地あり

③ 効率性

☐ 適切
☒ 見直し余地あり

④ 公平性

☒ 適切
☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

平成23年度まで強い水産業づくり交付金を導入して事業を進めていたが、東日本大震災による地盤沈下の影響から、計画を見直さなければならなくなったため、事業を打ち切った。

平成25年度から復興交付金事業により、新規事業として着手しており、平成26年度においても嵩上げ工事等を実施している。

(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

☐ 廃止
☐ 休止
☐ 目的再設定
☐ 事業統合・連携
☒ 現状維持

事業のやり方改善 (
☐ 有効性改善
☐ 効率性改善
☐ 公平性改善
)

(上記方向性に対する具体的な内容)

H27に完了予定であるため、必要な整備を行う必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果

左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

特になし。

	(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
4 事務事業の2次評価結果	2次評価者 農林水産部水産課長	阿部 博基

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

① 目的妥当性

☒ 適切
☐ 見直し余地あり

② 有効性

☒ 適切
☐ 見直し余地あり

③ 効率性

☒ 適切
☐ 見直し余地あり

④ 公平性

☒ 適切
☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

地域が漁業活動を行うために必要な事業である。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

☐ 廃止
☐ 休止
☐ 目的再設定
☐ 事業統合・連携
☒ 現状維持

事業のやり方改善 (
☐ 有効性改善
☐ 効率性改善
☐ 公平性改善
)

(上記方向性に対する具体的な内容)

復興交付金事業での実施が認められ、整備が行われている。H27完了に向け、計画どおり進める。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項

— 3/3 —

(大船渡市)